

政府の「令和5年度当初予算案(令和4年度補正予算)」について(個表)

(単位:億円)

【安心】

	要望・提言内容	R5当初(R4補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
			R5 当初	R4 補正	R4 当初	R3 補正				
1	子ども・子育て世帯への経済的支援の充実について	コロナ禍により少子化が加速する中、創設されることも家庭庁による更なる支援の充実 ・全国一律の子ども医療費助成制度創設 ・保育料(3歳未満児)の無償化	370	1,267	-	-	-	○	・子育て世帯への直接的な経済支援であり、安心して出産・子育てができる環境整備に資する ・今後も、子ども医療費制度の充実や保育料(3歳未満児)の無償化などについて、引き続き要望していく	福祉
2	困りを抱える子どもへの切れ目ない支援体制の強化について	教育を含めた円滑な連携体制の構築 専門人材の育成・確保・定着等、子ども家庭センターの安定的な運営に必要な財政支援 子ども家庭庁予算全体像の早期提示	48,104	-	46,871 (移管 予定分)	-	1,233 (+2.6%)	○	・政府は、来夏の骨太方針までに、子ども予算倍増の道筋を示すとしており、その動向も注視したい ・組織についても、厚労省や内閣府から移管される人員に留まらない体制の充実が図られる見通しであり、県としても同庁としっかり連携しながら、子ども政策を加速させていく	福祉
3	人生100年時代に対応した健康寿命の更なる延伸について	健康寿命延伸に資する客観的評価指標の導入・公表 ・強みを持つ地域のベストプラクティスの収集・活用 ・住民の関心の喚起	-	-	-	-	-	○	・引き続き、本県独自の13の客観的な評価指標を活用し、市町村や関係者とともに効果的な取組を推進していくとともに、わかりやすい指標の導入に向けて要望していく	福祉
4	脱炭素社会の実現について	地域の実情を踏まえた実行性の高い計画策定や先行地域づくりへの財政支援と技術的支援の拡充	8	22	8	17	0 (+0%)	○	・実行性の高い計画策定や先行地域づくりについては、予算額の拡充が図られた。引き続き地域脱炭素の取組を推進していく	生環

※「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

【安心】

(単位:億円)

	要望・提言内容	R5当初(R4補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局	
			R5 当初	R4 補正	R4 当初	R3 補正					
5	県土強靱化の加速について	流域治水の推進に必要な財政的・技術的支援	【R5当初】 ○災害に屈しない強靱な国土づくりのための防災・減災、国土強靱化の強力な推進 ・あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の本格的実践 ○地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援 【R4補正】 ○防災・減災、国土強靱化の推進 ・気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進	8,518 (治水)	2,867 (治水)	8,484 (治水)	2,697 (治水)	34 (+0.4%)	○	・玖珠川(天ヶ瀬温泉街)、野上川の着実な事業進捗が期待できる ・風成川等の砂防事業や急傾斜地崩壊対策事業の着実な事業進捗が期待できる	土木
		大分港海岸保全施設の整備促進	【R5当初】 ○災害に屈しない強靱な国土づくりのための防災・減災、国土強靱化の強力な推進 ・南海トラフ巨大地震対策等の推進 【R4補正】 ○防災・減災、国土強靱化の推進	322 (海岸)	181 (海岸)	322 (海岸)	122 (海岸)	0 (0%)	○	・大分港海岸の着実な事業進捗が期待できる	
		道路ネットワークの機能強化に向けた整備促進・支援	【R5当初】 ○災害に屈しない強靱な国土づくりのための防災・減災、国土強靱化の強力な推進 ・災害時における物流・人流の確保 ○ストック効果を重視した社会資本整備の戦略的かつ計画的な推進 ・効率的な物流ネットワークの早期整備・活用 【R4補正】 ○防災・減災、国土強靱化の推進 ・災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策	21,183 (道路整備)	3,745 (道路整備)	21,109 (道路整備)	3,642 (道路整備)	74 (+0.4%)	○	・県政の発展や暮らしを支える強靱な道路ネットワークの整備推進が期待できる	
		5か年加速化対策予算の安定的確保	【R4補正】 ○防災・減災、国土強靱化の推進	-	15,341 (5か年加速化対策全体)	-	15,210 (5か年加速化対策全体)	-	○	・「流域治水」等の推進、道路ネットワークの機能強化、港湾施設の耐震性能の強化、インフラの老朽化対策など、強靱化の推進が期待できる	
6	防災行政の更なる高度化と防災啓発の推進について	先端技術を活用した防災行政の更なる高度化や防災啓発の多様化に資する財政的な支援	【R5当初、R4補正】 ○デジタル田園都市国家構想交付金 ・デジタルを活用した地方の社会課題解決や魅力向上の実現に向けた取組を支援	1,000 の内数	800 の内数	1,000 の内数	660 の内数	0 (0%)	◎	・頻発・激甚化する自然災害に対して、被災情報の早期収集及び早期避難の習慣化の推進に向けた防災行政の高度化等に活用していく	防災

※「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

【活力】

(単位:億円)

要望・提言内容			R5当初(R4補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
				R5 当初	R4 補正	R4 当初	R3 補正				
7	生産拡大に対応する効率的な集出荷施設整備について	園芸共同利用施設等整備予算及び広域流通体制整備予算の確保	【R5当初】 ○強い農業づくり総合支援交付金 【R4補正】 ○産地生産基盤パワーアップ事業 ・産地の収益力強化と持続的な発展のため、集出荷施設など産地基幹施設を整備	121	306	126	310	▲5 (▲4%)	○	・県内で必要な予算が確保されるよう、予算の箇所付けを要望していく	農林
8	産地加工体制の強化による水産業の成長産業化について	産地加工体制強化に向けた加工場整備に対する支援 種苗生産機能強化に対する支援の継続	【R5当初】 ○浜の活力再生・成長促進交付金 ○水産基盤整備事業〈公共〉 【R4補正】 ○水産業競争力強化緊急施設整備事業	浜の活力 24 水産基盤 729	競争力 45	浜の活力 27 水産基盤 727	競争力 45	浜の活力 ▲3 (▲11%) 水産基盤 2 (0%)	○	・プリ加工場と種苗生産施設の整備に必要な予算の確保に向けて引き続き要望していく	農林
9	みどりの食料システム戦略の推進に向けたスマート技術の実装について	スマート技術の開発関連事業の要件と予算の拡充 ・個別課題にきめ細かく適応できるような事業要件の拡充 ・「キク芽摘みロボット」や「ねぎ調製機」の開発にかかる予算の確保	【R5当初】 ○「知」の集積と活用によるイノベーション創出 【R4補正】 ○スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト	イノベ 35	・スマート 44の うち開発費 28.6 ・イノベ -	イノベ 39.7	・スマート 48.5の うち開発費 24.5 ・イノベ -	イノベ ▲4.7 (▲12%)	○	・開発関連事業として必要な予算が確保され、採択要件についても昨年度までと異なり、汎用性が求められず個別課題に適応できるよう拡充されており、積極的な事業活用を進める	農林
10	大野川上流地区の畑かん営農振興に向けた農業用水の安定供給について	計画的な営農推進に必要な安定した農業用水の確保 浸透原因の早期究明とダム利水機能の発揮	-	-	-	-	-	-	-	・国は、浸透メカニズム把握に向けた調査をR4年度からR6年度までの3年間で実施することとしているが、早期に浸透原因を解明し、ダムの利水機能を確保するよう引き続き国に求めていく	農林
11	農業の成長産業化に向けた農業農村整備の計画的な実施について	農業の成長産業化を加速する農業農村整備に必要な当初予算の確保 国営「駅館川地区」「西国東地区」の計画的な推進	【R5当初、R4補正】 ○農業農村整備事業 ○農地耕作条件改善事業 ○農業水路等長寿命化・防災減災事業 ○農山漁村地域整備交付金(農業農村整備分) ○国営農地再編整備事業「駅館川地区」 ○海岸保全施設整備事業「西国東地区」	農業農村 4,457 「駅館川」 (未定) 「西国東」 (未定)	農業農村 1,677 「駅館川」 8 「西国東」 5	農業農村 4,453 「駅館川」 21 「西国東」 16	農業農村 1,832 「駅館川」 11 「西国東」 1	農業農村 4 (0%)	○	・農業農村整備の推進に必要な予算が確保された。今後は、県内実施地区で必要となる当初予算の獲得に向け取り組んでいく ・国営事業についても事業推進に向け、R5の必要額を引き続き要望していく	農林
12	国土強靱化に向けた農林水産施設の整備と流域治水対策の推進について	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の当初予算確保 ・ため池、農業水利施設の防災・減災対策と流域治水対策 ・山地災害危険箇所における防災・減災対策 ・漁港施設や海岸施設の耐震・津波、長寿命化対策	【R4補正】 ○防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(R2.12.11閣議決定) ・「激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」について、取組の更なる加速化・深化	-	農業農村 817 森林/治山 420 漁港/海岸 258	-	農業農村 1,012 森林/治山 492 漁港/海岸 241	-	○	・防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策の推進について、大分県で必要な予算額が確保できた	農林

※「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

【活力】

(単位:億円)

要望・提言内容		R5当初(R4補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
			R5 当初	R4 補正	R4 当初	R3 補正				
13	インバウンド復活による観光関連産業の振興について	<p>ポストコロナ時代に向けたインバウンド戦略の再構築と外国人旅行者受入のための情報発信やプロモーションの強化</p>	<p>【R5当初】 ○戦略的な訪日プロモーションの実施 ・インバウンドの回復に向けたスタートダッシュのため、アジアでの大規模なキャンペーンを実施 ・消費単価が高い欧米豪市場を中心に情報発信を強化</p>	124	-	65	-	59 (+89%)	◎ ・本格的なインバウンドの回復が期待できるため、本県としてもプロモーション等に積極的に参画していく ・インバウンド向けの新たな旅行商品の造成促進等が期待できるため市町村やDMO、観光協会や観光事業者等に積極的な事業の活用を促す	商観労
		<p>観光事業者と地域住民との相互理解に基づく持続的な観光地経営の推進と安心・安全な受入環境整備の強化</p>	<p>【R4補正】 ○インバウンドの本格的な回復に向けた集中的な取組等 ・文化、自然、食、スポーツ等の分野で特別な体験や期間限定の取組を創出するとともに、強力なプロモーションを実施 ・高付加価値旅行者層の取り込みに向け、全国10か所程度のモデル観光地の計画策定・コンテンツ造成等を集中的に支援 ・地方への誘客、地方での消費拡大の促進のため、地域に根差した観光資源をインバウンド向けに磨き上げ</p>	-	257	-	-	-		
		<p>【R4補正】 ○地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化 ・宿泊施設、観光施設等の改修、廃屋撤去、面的DX化などの取組の支援について計画的・継続的に支援できるよう制度を拡充</p>	-	1,500	-	1,000	-	◎ ・観光地の「稼ぐ力」の回復・強化が期待できるため、市町村やDMO、観光協会や観光事業者等に積極的な事業の活用を促す		
		<p>【R4補正】 ○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 ・観光施設や宿泊事業者における感染症対策や省エネ設備等の導入支援</p>	-	243	27	10	-	◎ ・インバウンドの本格再開に備え、受入環境整備の充実が期待できるため、観光事業者等に対して事業の積極的な活用を促す		
14	地方自治体との関係を活用した中小企業の国際貢献について	<p>地方自治体が海外と築いてきた信頼と中小企業の活力を最大限活用した開発協力案件の創出</p>	<p>【R5当初】 ○JICA運営費等交付金 ・日本の二国間援助(ODA)の中核を担う開発援助機関に対する交付金</p>	1,519 の内数	-	1,518 の内数	-	1 (0%)	○ ・開発協力案件の創出については、引き続き、県内中小企業や国、関係機関等と取組を進め、必要に応じて調査や要望を行う ・事業資金確保については、JICAの中小企業・SDGsビジネス支援事業の利便性が向上したため、県内企業による活用を促進していく	商観労
		<p>海外展開を図る中小企業の事業資金確保に向けた支援体制の強化</p>								

※「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

【活力】

(単位:億円)

要望・提言内容	R5当初(R4補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
		R5 当初	R4 補正	R4 当初	R3 補正				
15 アジア初の水平型宇宙港の開港について	日本における、海外民間企業が有する宇宙関連技術活用にかかる政府間調整の加速	-	-	-	-	-	-	・引き続き、宇宙港の実現に必要な調査等を実施し、日米の協力関係の確立に向けて国や関係機関等と協力していく	商観労
	宇宙港実現に向けた関連法令・基準等の整理・整備	-	-	-	-	-	-	・内閣府を中心に既存法等の整理を実施中 ・宇宙港の実現に向けて必要となる大分空港の整備や、移動地上設備などの整備に対する支援について、必要に応じて調査や要望を行う	
	宇宙港に係る施設・設備等のハードや、宇宙港を核とした経済循環創出に係るソフト面の取組に対する財政的な支援	【R5当初(経産省)】 ○宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(SERVISプロジェクト) 【R5当初、R4補正(内閣府)】 ○宇宙開発利用に関する施策の推進 ・宇宙開発利用推進費 国際的な宇宙開発の情勢を踏まえ、必要な技術動向等の調査を行うとともに、省庁横断により、産学の多様な分野の高度な技術を結集するための研究開発・実証を強力に推進	19 の内数	-	19 の内数	-	10 (+31%)	○ ・経済産業省の衛星データ活用補助事業に1件採択 ・衛星データ活用や新たなビジネスアイデアの創出に向け、S-NET自治体における情報共有が行われている ・今後も引き続き、補助事業・実証事業等への採択を目指すとともに、専門的知見等について支援を要望する	
16 商工団体の支援体制の強化について	中小企業・小規模事業者から頼りにされている商工団体への支援体制を強化する地方交付税の更なる充実	【R5当初】 ○小規模事業者対策推進等事業 ・小規模事業者等を伴走型で支援する商工団体への活動経費補助 ○地方交付税の充実(総額ベース) ・一般財源総額を適切に確保	53	-	53	-	0 (±0%)	○ ・令和4年度補正予算にて、小規模事業者支援施策(事業再構築補助金、持続化補助金等)が手厚く措置されている ・商工団体への支援拡充については、引き続き要望を継続する ・商工団体への支援体制を強化する地方交付税の充実については、総務省と中小企業庁との間で協議中(昨年並みの措置見込み)のため、引き続き要望していく	商観労
17 賃金を引き上げやすい環境整備について	業務改善助成金等の事務手続きの簡素化及び要件緩和(助成対象者の拡大等)	【R5当初、R4補正】 ○業務改善助成金 ・最低賃金引上げに向けた生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者を支援	10	100	12	135	▲2 (▲17%)	○ ・県内企業の賃金引上げにつながる生産性向上の取組に引き続き活用する	商観労
	最低賃金を含む労務費及び物価高騰による原材料費等の上昇分の価格転嫁等の下請取引の適正化推進	【R5当初、R4補正】 ○中小企業取引対策事業 ・価格交渉促進月間等の各種取組に係る価格交渉力の強化 ・取引実態を把握するための下請けGメンの体制強化 ・インボイス制度導入等に係る取引実態や消費税転嫁状況の把握のための調査実施	24	5	21	8	3 (+14%)	○ ・中小企業・小規模事業者の労務費上昇等の価格転嫁が促進するよう、中小企業庁及び公正取引委員会等と連携した取組を進める	

※「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

【活力】

(単位:億円)

要望・提言内容	R5当初(R4補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局	
		R5 当初	R4 補正	R4 当初	R3 補正					
18 「グリーン・コンビナートおおいた」の実現に向けた取組について	水素等のサプライチェーン構築や供給拠点化に向けた技術実証等に対する継続的な支援	【R5当初、R4補正】 ○グリーンイノベーション基金 ・カーボンニュートラルの実現に向けて、政策効果が大きく、長期間の継続支援が必要な領域において、企業等に対して、最大10年間、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援 【R5当初、R4補正】 ○脱炭素燃料サプライチェーン構築事業 ・水素・アンモニア等の脱炭素燃料を扱う民間企業が実施するプロジェクトに対してリスクマネー供給で支援を実施するために必要な出資を行う ・水素サプライチェーンの構築するための水素利活用技術開発・実証	4,564	3,000		-	3,715 (+476%)	○	・カーボンニュートラルに資する「グリーン・コンビナートおおいた」の実現に取り組めるよう、引き続き国の事業も活用しながら大分コンビナート企業等を支援していく	商観労
	CO2の分離・回収・再利用やカーボンリサイクル拠点化に向けた技術実証等に対する継続的な支援	【R5当初】 ○カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発事業等 ・火力発電所等から発生するCO2の分離・回収技術や有効利用技術といったカーボンリサイクルに係る技術開発を実施 【R5当初、R4補正】 ○資源自律に向けた資源循環システム強靱化実証事業 ・金属類、自動車、包装、プラスチック、繊維について、自律型資源循環システムを構築するために必要となる資源循環のための技術開発や実証に係る設備投資等への支援	176	-	170	61	18 (+11%)	○		
	地熱等の再生可能エネルギー開発の更なる加速	【R5当初、R4補正】 ○地熱発電の資源量調査事業 ・開発事業者が実施する地熱資源量の把握に向けた地表調査や掘削調査等に要する費用を補助	102	34	127	-	▲25 (▲20%)	○		
	カーボンニュートラルポート形成に対する継続的な支援	【R5当初、R4補正】 ○インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進 ・国際的な脱炭素化及び気候変動への適応を促進するため、洋上風力発電のための基地港湾の整備等によるカーボンニュートラルポートの形成等を実施	427	77	330	115	97 (+29%)	○		
19 「日本語パートナーズ事業」の継続実施と円滑な地方移転について	「日本語パートナーズ事業」の継続実施	国際交流基金の残額で対応予定 ※R4・R5予算等による基金の追加造成なし	-	-	-	-	-	○	・「日本語パートナーズ事業」に係る予算が国際交流基金に確保されていることから、事業の継続が見込まれる	企画
	研修の全部移転の実現	-	-	-	-	-	-	-	・研修の全部移転については引き続き要望していく	

※「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

【発展】

(単位:億円)

	要望・提言内容	R5当初(R4補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局	
			R5 当初	R4 補正	R4 当初	R3 補正					
20	道路ネットワークの充実について	中九州横断道路のミッシングリンク解消 ・「大分宮河内～犬飼」計画段階評価の加速化 ・「竹田阿蘇道路」整備促進 中津日田道路のミッシングリンク解消 ・「臼田山国道路」・「耶馬溪山国道路」・「三光本耶馬溪道路」整備促進・支援 東九州自動車道の4車線化 ・「院内～速見」・「臼杵～佐伯」早期事業化 ・「宇佐～院内」・「大分宮河内～臼杵」・「津久見～佐伯」整備促進 県都大分市の東西骨格軸(都)庄の原佐野線の整備への支援 ・「下郡・明野工区」新規事業化・「下郡工区」整備	【R5当初】 ○災害に屈しない強靱な国土づくりのための防災・減災、国土強靱化の強力な推進 ・災害時における物流・人流の確保 ○ストック効果を重視した社会資本整備の戦略的かつ計画的な推進 ・効率的な物流ネットワークの早期整備・活用 【R4補正】 ○防災・減災、国土強靱化の推進 ・災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策	21,183 (道路整備)	3,745 (道路整備)	21,109 (道路整備)	3,642 (道路整備)	74 (+0.4%)	○	・県政の発展や暮らしを支える強靱な道路ネットワークの整備推進が期待できる	土木
21	九州の東の玄関口「大分港・別府港」の機能強化について	大分港(大在西地区)のRORO船ターミナル整備促進、支援 ・-9m岸壁(1バース目)のR6年度供用開始 別府港(石垣地区)の整備促進、支援 ・国直轄事業による-8m岸壁への改良等の新規事業化	【R5当初】 ○災害に屈しない強靱な国土づくりのための防災・減災、国土強靱化の強力な推進 ・災害時における物流・人流の確保 【R4補正】 ○防災・減災、国土強靱化の推進 ・交通ネットワークの耐災害性の強化	2,444 (港湾)	803 (港湾)	2,439 (港湾)	776 (港湾)	5 (+0.2%)	○	・大分港、別府港の港湾整備の着実な事業進捗が期待できる	土木
22	安心・活力・発展を支える社会資本整備予算の確保について	社会資本整備や老朽化対策が着実に実施できる予算総枠の確保・財政措置の拡充 5か年加速化対策による県土強靱化を加速する予算の安定的確保 社会資本整備が遅れている地方への重点配分	【R5当初】 ○地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援(防災・安全交付金) ○ストック効果を重視した社会資本整備の戦略的かつ計画的な推進 ・成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援(社会資本整備総合交付金) ○豊かな暮らしを支える社会資本整備の総合的支援(社会資本整備総合交付金) 【R4補正】 ○コロナ禍からの需要回復・地域活性化 ○防災・減災、国土強靱化の推進 ・地域における防災・減災、国土強靱化の推進(防災・安全交付金等)	13,805	3,144	13,973	4,280	▲168 (▲1%)	○	・激甚化・頻発化する自然災害や切迫する南海トラフ地震への防災・減災対策、予防保全に向けた老朽化対策、将来の成長の基盤となる道路整備など、総合的な取組の推進が期待できる	土木
		うち 5,492 (社交金)	うち 291 (社交金)	うち 5,817 (社交金)	うち 547 (社交金)	▲325 (▲6%)					
		8,313 (防安全)	2,853 (防安全)	8,156 (防安全)	3,733 (防安全)	157 (+2%)					

※「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

【発展】

(単位:億円)

要望・提言内容		R5当初(R4補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
			R5 当初	R4 補正	R4 当初	R3 補正				
23	東九州新幹線の整備 について	東九州新幹線の整備計画路線への格上げ・「第二期新幹線整備計画」の策定 地方公共団体の負担軽減のための財政措置の拡充	-	-	-	-	-	-	・引き続き、国等に対して東九州新幹線の整備計画路線への格上げ等を要望していく	企画
24	「教育県大分」の創造 に向けた学校の体制 確保について	教職員の人材確保 ・多様な人材の確保・活用促進 ・働き方改革の更なる推進 ・部活動の地域移行に対する支援	【R5当初】 ○学校における働き方改革等 ・教員業務支援員(スクールサポートスタッフ)の配置 12,950人(+2,300人) ・学習指導員等の配置 11,000人(±0人) ・部活動の地域移行に向けた地域スポーツクラブ 等の活動体制整備に対する支援	(全国) 23,950人	-	(全国) 21,650人	-	2,300人	○ ・多様な支援スタッフの配置により、学校教育活動の充実と働き方改革を推進 ・教員の負担軽減や教育活動への支援、児童生徒の学習サポート、中学校における部活動の在り方など、引き続き国の動向を注視する	教育
		教職員定数の充実・安定的配分 ・少人数学級の実現に向けた定数の確保 ・地域の課題への対応や、特色ある指導のための加配教員の維持	【R5当初】 ○少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備等 ・小学校における35人学級の推進 (+3,283人) ・教育課題への対応のための基礎定数化関連 (+425人) ・小学校高学年における教科担任制の推進 (+950人) ・学校における働き方改革や複雑化・困難化する地域課題への対応 (+250人)一部再掲	定数改善 (全国) +4,808人	-	定数改善 (全国) +4,690人	-	118人	○ ・義務標準法の改正に基づき、小学校の35人学級を計画的に整備(R5;第4学年) ・地域や学校等の事情に応じた取組が可能となるよう、専科指導教員の計画的な配置充実を図り、小学校高学年における教科担任制を推進する	

※「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

【地方創生】

(単位:億円)

要望・提言内容		R5当初(R4補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
			R5 当初	R4 補正	R4 当初	R3 補正				
25	地方財源の充実・確保 について	<p>地方交付税等の一般財源総額の確保・充実や地方財源の確保</p> <p>・増高する社会保障関係費や公債費のほか、地方創生のための経費を、引き続き地方財政計画に的確に計上</p> <p>・社会経済の再活性化に向け、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとした地方財源の確保</p>	<p>【R5当初】</p> <p>○一般財源総額の確保・充実</p> <p>・地域デジタル社会推進費の増 (+500億円、マイナンバーカード利活用特別分)、期間延長(R5~R7)</p> <p>・脱炭素化推進事業費の新設 (1,000億円)</p> <p>・自治体施設の光熱費高騰への対応 (+700億円)</p> <p>【R4補正】</p> <p>○地方交付税総額に4,970億円が加算</p> <p>○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が7,500億円増額(国庫補助地方負担分4,500億円、検査促進枠分3,000億円)</p> <p>○電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の創設(6,000億円)</p>	<p>【地方一般財源総額】 650,535 <水準超経費除き 621,635></p> <p>(内訳) 地方交付税 183,611</p> <p>臨時財政 対策債 9,946</p> <p>地方税等 456,978</p> <p>【地方歳出】 地域デジタル 社会推進費 2,500</p>	<p>地方交付税 19,211</p> <p>新型コロナウイルス 感染症対応 地方創生 臨時交付金 7,500</p>	<p>【地方一般財源総額】 638,635 <水準超経費除き 620,135></p> <p>(内訳) 地方交付税 180,538</p> <p>臨時財政 対策債 17,805</p> <p>地方税等 440,292</p> <p>【地方歳出】 地域デジタル 社会推進費 2,000</p>	<p>【地方一般財源総額】 11,900 (+1.9%) <水準超経費除き 1,500> (+0.2%)</p> <p>(内訳) 地方交付税 3,073 (+1.7%)</p> <p>臨時財政 対策債 ▲7,859 (▲44.1%)</p> <p>地方税等 16,686 (+3.8%)</p>	◎	<p>【R5当初一般財源総額の確保】</p> <p>・一般財源総額(水準超経費除き)については、前年度を0.2兆円上回る62.2兆円が確保</p> <p>・内訳については、地方税・地方譲与税が増額(+1.6兆円)、地方交付税が増額(+0.3兆円)し、臨時財政対策債が減額(▲0.8兆円) →地方財政の健全化を推進</p> <p>・地域デジタル社会推進費の増額など、きめ細かい配慮がされたことも評価</p> <p>【R4補正での地方交付税の増額】</p> <p>・普通交付税の再算定により、37.9億円(臨時経済対策費35.5、調整額復活2.4)が本県に交付</p> <p>【地方創生臨時交付金等の増額】</p> <p>・電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金における本県の交付限度額47.6億円</p>	総務

※「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの